

令和6年度

大崎上島町下水道事業会計
決算審査意見書

大崎上島町監査委員



大監第 25 号
令和7年9月4日

大崎上島町長 谷 川 正 芳 様

大崎上島町監査委員 澤 田 武 義
大崎上島町監査委員 浜 田 幸 造

令和6年度大崎上島町下水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度大崎上島町下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務実績	2
2 予算執行状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
3 経営成績	5
(1) 収 益	6
(2) 費 用	7
4 財政状態	8
(1) 資 産	8
(2) 負債及び資本	9
(3) キャッシュ・フロー計算書	10
5 むすび	11
決算審査資料	13

- (注) 1 各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含み、「税抜き」とは、消費税等を控除して表記していることを意味する。
- 2 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000% 以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「△」… 負数又は減数

令和6年度大崎上島町下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度大崎上島町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年7月28日から令和7年8月22日まで

第3 審査の方法

決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に準拠して作成され、かつ、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合等を実施した。

第4 審査の結果

下水道事業会計の決算報告書、財務諸表その他関係書類は、いずれも地方公営企業法関係法令に定める様式に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

下水道事業会計の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

本町の下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業、漁業集落排水事業の3会計で下水道事業を運用していたが、令和5年度より、事業の効率化の観点から、公共下水道事業と農業集落排水事業を統合し、2事業は下水道事業会計に移行した。

令和6年度末の年度末処理人口は、2,775人で前年度末に比べ73人(2.6%)減少している。

一方、年度末処理戸数は、1,592戸で前年度末に比べて19戸(1.2%)増加している。行政区内人口6,609人に対する普及率は34.4%となっている。年間処理水量は351,902 m³で前年度に比べて52,621 m³(17.6%)増加している。

年間処理水量に占める年間有収水量の割合である有収率は、100.0%である。

業務実績の年度比較

区分	単位	令和6年度	令和5年度	すう勢比		備考
				令和6年度	令和5年度	
年度末処理人口	人	2,775	2,848	97.4	100	
年度末処理戸数	戸	1,592	1,573	101.2	100	
年間処理水量	m ³	351,902	299,281	117.6	100	
1日平均処理水量	m ³	901	814	110.7	100	
年間有収水量	m ³	351,902	299,281	117.6	100	
1日平均有収水量	m ³	901	814	110.7	100	
有収率	%	100	100	100.0	100	
1日最大処理水量	m ³	1,158.0	1,123.0	103.1	100	

建設改良事業については、令和6年度に施工した主な建設及び改良に係る事業については、大串地区統廃合に係る汚水調整池改築工事及びストックマネジメント計画に基づく改築更新工事が実施され、事業費は117,184千円となっている

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額438,522千円に対し、決算額は442,707千円(収入率101.0%)で4,185千円の収入増となっている。

収益的支出合計は、予算額401,910千円に対し、決算額は386,439千円(執行率96.2%)で、15,471千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
下水道事業収益	438,522	442,707	4,185	101.0
営業収益	100,505	100,870	365	100.4
営業外収益	338,017	341,837	3,820	101.1

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費	401,910	386,439	15,471	96.2
営業費用	366,221	357,151	9,070	97.5
営業外費用	28,827	22,277	6,550	77.3
特別損失	6,562	7,011	△ 449	106.8
予備費	300	-	300	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額 252,489 千円に対し決算額は 159,880 千円(収入率 63.3%)で 92,609 千円の収入減となっている。

資本的支出合計は、予算額 321,429 千円に対し決算額は 227,160 千円(執行率 56.6%)で、翌年度繰越額 7,658 千円となっている。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	<small>地方公営企業法施行令第4条第5項の規定による繰越額に係る財源充当額</small>	決算額	増減額	収入率
資本的収入	172,489	80,000	159,880	△ 92,609	63.3
企業債	52,100	40,000	48,500	△ 43,600	52.7
他会計出資金	0	0	0	0	-
他会計補助金	100,689	40,000	93,000	△ 47,689	66.1
国庫補助金	19,000	0	18,080	△ 920	95.2
負担金等	700	0	300	△ 400	42.9

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区分	予算額	地方公営企業法施行令第4条第5項の規定による繰越額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不用額	執行率
資本的支出	321,429	80,000	227,160	7,658	86,611	56.6
建設改良費	221,268	80,000	127,037	7,658	86,573	42.2
固定資産購入費	2,237	0	2,200	0	37	98.4
企業債償還金	97,924	0	97,923	0	1	100.0

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区分	金額	
資本的収入(税込み)	159,880	
資本的支出(税込み)	227,160	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	67,280	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,400
	引継金	63,880
	合 計	67,280

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 67,280 千円は、当該年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,400 千円、引継金 63,880 千円で補填した。

3 経営成績

当年度の決算額については、営業収益は 91,706 千円で、営業費用は 349,878 千円である。その結果、営業損失は 258,172 千円の赤字となっている。

また、経常利益は 59,875 千円で、特別利益はなく、特別損失は 7,007 千円あるが、差し引いても 52,868 千円の黒字となっている。

経営成績の年度比較

(税抜 単位：千円 %)

区分	6年度 予算	6年度 決算	増減額
営業収益	100,505	91,706	△ 8,799
営業費用	366,221	349,878	△ 16,343
営業損失	△ 265,716	△ 258,172	△ 7,544
経常利益	43,474	59,875	16,401
特別利益	0	0	0
特別損失	△ 6,150	△ 7,007	△ 857
純利益	37,324	52,868	15,544

収益・費用比率は、営業収支比率は 26.2%、経常収支比率は 116.1%となっている。経常収支比率は、良好を示す 100%を超えている。

収益・費用比率

(単位：%)

区分	6年度
営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	26.2
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	116.1

※営業収支比率…通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益で、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が高いほうが望ましい。

※経常収支比率…経常費用（材料・人件費等の支払）に対する経常収入（営業収益と営業外収益による収入）によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が 100%未満のときは、収益（稼いだお金）で費用（支払うお金）を賄えず経常損失が生じていることを意味する。

経営指標の推移

(単位：%)

下水道事業	6年度
経費回修率	68.6
有形固定資産減価償却率	3.6

原価の回収状況を示す経費回収率は69%で、基準となる100%を31ポイント下回っている。資産の老朽化状況を示す有形固定資産減価償却率は3.6%となっている。

(1) 収 益

総収益（収益合計）の決算額は、432,030千円で営業収益が91,706千円で総収益の21.2%を占めている。下水道使用料は総収益の約2割を占めている。

他会計補助金として一般会計より160,884千円、減価償却に対応して収益化した長期前受金戻入は、178,915千円となっている。

収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区分	6年度		6年度		比較増減額
	予算額	構成比	決算額	構成比	
営業収益	100,505	22.9	91,706	21.2	△ 8,799
下水道使用料	100,503	22.9	91,692	21.2	△ 8,811
その他営業収益	2	0.0	14	0.0	12
営業外収益	338,017	77.1	340,324	78.8	2,307
受取利息及び配当金	43	0.0	41	0.0	△ 2
他会計補助金	160,884	36.7	160,884	37.2	0
長期前受金戻入	177,088	40.4	178,915	41.4	1,827
雑収益	2	0.0	484	0.1	482
合 計	438,522	100	432,030	100.0	△ 6,492

(2) 費用

総費用（費用合計）の決算額は、379,162千円で営業費用が349,878千円で総費用の約9割を占めている。

特別損失は7,007千円である。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区分	6年度		6年度		比較増減額
	予算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	366,633	91.2	349,878	92.3	△ 16,755
管きよ費	21,755	5.4	17,884	4.7	△ 3,871
ポンプ場費	0	0.0	236	0.1	236
処理場費	65,439	16.3	47,318	12.5	△ 18,121
総係費	58,574	14.6	49,321	13.0	△ 9,253
減価償却費	220,865	55.0	221,449	58.4	584
資産減耗費	0	0.0	13,670	3.6	13,670
営業外費用	28,827	7.2	22,277	5.9	△ 6,550
支払利息及び企業債取扱諸費	22,560	5.6	22,277	5.9	△ 283
消費税及び地方消費税	6,267	1.6	0	0.0	-
特別損失	6,150	1.5	7,007	1.8	857
過年度損益修正損	4,154	1.0	43	0.0	△ 4,111
法適用前消費税	0	0.0	4,152	1.1	4,152
その他特別損失	1,996	0.5	2,812	0.7	816
予備費	300	0.1	0	0.0	-
予備費	300	0.1	0	0.0	△ 300
合 計	401,910	100	379,162	100.0	△ 22,748

4 財政状態

資産及び負債・資本は、決算額は 6,093,899 千円となっている。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度		6年度		比較増減額
	予算額	構成比	決算額	構成比	
固定資産	5,529,637	97.7	5,937,939	97.4	408,302
有形固定資産	5,529,637	97.7	5,923,987	97.2	394,350
土地	64,479	1.1	64,479	1.1	0
建物	123,773	2.2	123,773	2.0	0
構築物	4,621,572	81.7	4,531,707	74.4	△ 89,865
機械及び装置	719,813	12.7	1,202,026	19.7	482,213
車両運搬具	0	0.0	1,701	0.0	1,701
工具、器具及び備品	0	0.0	300	0.0	300
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0
無形固定資産	0	0.0	13,952	0.2	13,952
その他無形固定資産	0	0.0	13,952	0.2	13,952
流動資産	127,465	2.3	155,960	2.6	28,495
現金預金	126,229	2.2	152,868	2.5	26,639
未収金	1,236	0.0	3,092	0.1	1,856
資産合計	5,657,102	100.0	6,093,899	100.0	436,797

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しており、固定資産の減価償却の方法については、以下のとおりとなる。

※有形固定資産

減価償却の方法…定額法による

主な耐用年数…建物 50 年、構築物 10 年～50 年、機械及び装置 10 年～20 年、車両運搬具 4 年、工具及び備品 5 年

※無形固定資産

減価償却の方法…定額法による

主な耐用年数…その他無形固定資産 5 年

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度		6年度		比較増減額
	予算額	構成比	決算額	構成比	
負債	5,560,971	98.3	5,775,022	94.8	214,051
固定負債	1,201,835	21.2	1,165,900	19.1	△ 35,935
企業債	1,201,835	21.2	1,165,900	19.1	△ 35,935
流動負債	192,411	3.4	139,282	2.3	△ 53,129
企業債	97,924	1.7	102,254	1.7	4,330
未払金	92,491	1.6	31,282	0.5	△ 61,209
引当金	1,996	0.0	5,746	0.1	3,750
繰延収益	4,166,725	73.7	4,469,840	73.3	303,115
長期前受金	4,166,725	73.7	4,469,840	73.3	303,115
資本	96,131	1.7	318,877	5.2	222,746
資本金	62,514	1.1	233,769	3.8	171,255
剰余金	33,617	0.6	85,108	1.4	51,491
資本剰余金	32,240	0.6	32,239	0.5	△ 1
利益剰余金	1,377	0.0	52,868	0.9	51,491
負債資本合計	5,657,102	100.0	6,093,899	100.0	436,797

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローの決算額は 109,248 千円で、投資活動によるキャッシュ・フローの決算額は 4,979 千円で黒字となっているが、財務活動によるキャッシュ・フローの決算額は 45,323 千円の赤字となっている。

(税抜 単位：千円)

区 分	6年度		増減額
	予算額	決算額	
1 業務活動によるキャッシュフロー	47,928	109,248	△ 61,320
当年度純利益	1,377	52,868	△ 51,491
減価償却費	199,189	221,449	△ 22,260
固定資産除却費	0	13,670	△ 13,670
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,996	5,746	△ 3,750
長期前受金戻入額	△ 154,634	△ 178,915	24,281
受取利息及び配当金	△ 43	△ 41	△ 2
支払利息	22,560	22,277	283,043
未収金の増減額(△は増加)	0	△ 1,263	1,263
未払金の増減額(△は減少)	0	△ 4,308	4,308
小 計	70,445	131,483	△ 61,038
利息及び配当金の受取額	43	41	2
利息の支払額	△ 22,560	△ 22,277	△ 283
2 投資活動によるキャッシュフロー	△ 6,830	4,979	△ 11,809
有形固定資産の取得による支出	△ 115,386	△ 98,052	△ 17,334
国庫補助金等による収入	17,273	16,436	837
負担金等による収入	700	285	415
他会計補助金による収入	90,583	86,311	4,272
3 財務活動によるキャッシュフロー	△ 6,124	△ 45,323	39,198,641
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	91,800	52,600	39,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,924	△ 97,923	△ 1
資金増加額(又は減少額)	34,974	68,904	△ 33,930
資金期首残高	91,255	83,964	7,291
資金期末残高	126,229	152,868	△ 26,639

5 むすび

(1) 事業の状況

令和6年度末における処理戸数は1,592戸、処理人口は2,755人で、行政区域内人口6,609人に対する普及率は34.4%となり、前年度と比較して、処理戸数で19戸増加し、処理人口73人減少している。

当年度の経営状況については、総収益は4億3,203万円で、総費用は3億7,916万円となった。その結果、純利益は5,287万円となっている。資本的収支については、資本的収入は1億5,988万円で、資本的支出が2億2,716万円となっている。

当年度の経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が基準となる100%を上回る116.1%となっている。原価の回収状況を示す経費回収率は基準となる100%を31ポイント下回る69%となっている。下水道事業の管きょ総延長は63kmで供用開始から約20年しか経過しておらず耐用年数を超過している管きょはない。

当年度の主な建設改良事業は、大串地区統廃合に係る汚水調整池改築工事、ストックマネジメント計画に基づく改築更新工事である。

(2) 意見

令和6年度の経営状況は、一定の利益が確保された決算となっているが、他会計補助金によるものである。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は116.1%で健全度の評価基準の100%を超えているが、決して健全とはいえない状況にある。

今年度より下水道事業が企業会計へと移行していますが、町民の生活環境維持改善に欠かせないものであることから、収入の増と運営費用の削減という企業努力に努め、持続可能な経営基盤の整備、確立に努めてください。

決算審査資料

第 1 表	損益計算書
第 2 表	貸借対照表
第 3 表	業務実績表
第 4 表	損益計算書
第 5 表	貸借対照表
第 6 表	キャッシュフロー計算書年度比較表
第 7 表	経営分析表

第1表

令和6年度 大崎上島町下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	91,692,114		
	(2) その他営業収益	14,000	91,706,114	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	17,884,401		
	(2) ポンプ場費	236,000		
	(3) 処理場費	47,317,537		
	(4) 総係費	49,320,998		
	(5) 減価償却費	221,449,004		
	(5) 資産減耗費	13,669,696	349,877,636	
	営業損失			258,171,522
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	41,462		
	(2) 他会計補助金	160,884,000		
	(3) 長期前受金戻入	178,914,609		
	(6) 雑収益	483,796	340,323,867	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,276,957		
	(3) 雑支出	2,194,549	22,276,957	318,046,910
	経常損失			59,875,388
5	特別利益			
	(1) その他特別損失	0	0	
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正益	42,590		
	(2) 法適用前消費税	4,152,400		
	(3) その他特別損失	2,812,064	7,007,054	△ 7,007,054
	当年度純利益			52,868,334
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			52,868,334

令和6年度大崎上島町下水道事業貸借対照表

第2表

区 分

令和6年度決算

(単位：円)

1	固定資産	
(1)	有形固定資産	
	イ 土地	64,478,793
	ロ 建物	128,089,605
	減価償却累計額	△ 4,316,244
		123,773,361
	ハ 構築物	4,677,729,160
	減価償却累計額	△ 146,022,261
		4,531,706,899
	ニ 機械及び装置	1,269,648,659
	減価償却累計額	△ 67,622,499
		1,202,026,160
	ホ 車両運搬具	1,701,310
	減価償却累計額	0
		1,701,310
	ホ 工具、器具及び備品	300,000
	減価償却累計額	0
		300,000
	有形固定資産合計	5,923,986,523
(2)	無形固定資産	
	イ その他の無形固定資産	13,952,000
	無形固定資産合計	13,952,000
	固定資産合計	<u>5,937,938,523</u>
2	流動資産	
(1)	現金預金	152,868,072
(2)	未収金	3,091,964
	流動資産合計	<u>155,960,036</u>
	資産合計	<u>6,093,898,559</u>
3	固定負債	
(1)	企業債	
	イ 建設改良等に充てるための企業債	1,165,899,789
	企業債合計	1,165,899,789
	固定負債合計	<u>1,165,899,789</u>
4	流動負債	
(1)	企業債	
	イ 建設改良等に充てるための企業債	102,253,504
	企業債合計	102,253,504
(2)	未払金	31,282,335
(3)	引当金	
	イ 賞与引当金	5,745,951
	引当金合計	5,745,951
	流動負債合計	<u>139,281,790</u>
5	繰延収益	
(1)	長期前受金	4,637,847,011
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 168,006,846
	繰延収益合計	<u>4,469,840,165</u>
	負債合計	<u>5,775,021,744</u>
6	資本金	<u>233,769,083</u>
7	剰余金	
(1)	資本剰余金	
	イ 国庫補助金	32,239,398
	資本剰余金合計	32,239,398
(2)	利益剰余金	
	イ 減債積立金	0
	ロ 建設改良積立金	0
	ハ 当年度末処分利益剰余金	52,868,334
	利益剰余金合計	52,868,334
	剰余金合計	<u>85,107,732</u>
	資本合計	<u>318,876,815</u>
	負債資本合計	<u>6,093,898,559</u>

業務実績表

第3表

区分	単位	令和6年度	令和5年度	すう勢比		備考
				令和6年度	令和5年度	
年度末処理人口	人	2,775	2,848	97.4	100	
年度末処理戸数	戸	1,592	1,573	101.2	100	
年間処理水量	m ³	351,902	299,281	117.6	100	
1日平均処理水量	m ³	901	814	110.7	100	
年間有収水量	m ³	351,902	299,281	117.6	100	
1日平均有収水量	m ³	901	814	110.7	100	
有収率	%	100	100	100.0	100	
1日最大処理水量	m ³	1,158.0	1,123.0	103.1	100	

第4表 令和6年度 大崎上島町下水道事業損益計算書 (単位：円)

	令和6年度当初	令和6年度決算	比較(当初-決算)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	100,507,000	91,692,114	8,814,886
(2) その他営業収益	△ 2,000	14,000	△ 16,000
営業収益計	100,505,000	91,706,114	8,798,886
2 営業費用			
(1) 管きよ費	31,102,000	17,884,401	13,217,599
(2) ポンプ場費	0	236,000	△ 236,000
(3) 処理場費	64,545,000	47,317,537	17,227,463
(4) 総係費	59,856,000	49,320,998	10,535,002
(5) 減価償却費	199,189,000	221,449,004	△ 22,260,004
(6) 資産減耗費	0	13,669,696	△ 13,669,696
営業費用計	354,692,000	349,877,636	4,814,364
営業損失	△ 254,187,000	△ 258,171,522	3,984,522
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	43,000	41,462	1,538
(2) 他会計補助金	125,863,000	160,884,000	△ 35,021,000
(3) 長期前受金戻入	154,634,000	178,914,609	△ 24,280,609
(6) 雑収益	2,000	483,796	△ 481,796
営業外費用計	280,542,000	340,323,867	△ 59,781,867
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	22,560,000	22,276,957	283,043
営業外費用計	22,560,000	22,276,957	283,043
営業外収益・費用計	257,982,000	318,046,910	△ 60,064,910
経常利益	3,795,000	59,875,388	△ 56,080,388
5 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	0
特別利益計	0	0	0
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	42,590	△ 42,590
(2) 法適用前消費税	0	4,152,400	△ 4,152,400
(3) その他特別損失	0	2,812,064	△ 2,812,064
特別損失計	0	7,007,054	△ 7,007,054
特別利益・損失計	0	△ 7,007,054	7,007,054
当年度純利益	3,795,000	52,868,334	△ 49,073,334
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	3,795,000	52,868,334	△ 49,073,334

第5表

令和6年度 大崎上島町下水道事業貸借対照表

(単位：円)

	令和6年度当初	令和6年度決算	比較(当初-決算)
資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	64,479,000	64,478,793	△ 207
ロ 建物	128,089,000	128,089,605	605
減価償却累計額	△ 4,316,000	△ 4,316,244	△ 244
	123,773,000	123,773,361	361
ハ 構築物	4,767,595,000	4,677,729,160	△ 89,865,840
減価償却累計額	△ 146,023,000	△ 146,022,261	739
	4,621,572,000	4,531,706,899	△ 89,865,101
二 機械及び装置	768,663,000	1,269,648,659	500,985,659
減価償却累計額	△ 48,850,000	△ 67,622,499	△ 18,772,499
	719,813,000	1,202,026,160	482,213,160
ホ 車両運搬具	0	1,701,310	1,701,310
減価償却累計額	0	0	0
	0	1,701,310	1,701,310
ヘ 工具器具及び備品	0	300,000	300,000
減価償却累計額	0	0	0
	0	300,000	300,000
有形固定資産合計	5,529,637,000	5,923,986,523	394,349,523
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産	0	13,952,000	13,952,000
無形固定資産合計	0	13,952,000	13,952,000
固定資産合計	5,529,637,000	5,937,938,523	408,301,523
2 流動資産			0
(1) 現金預金	126,229,000	152,868,072	26,639,072
(2) 未収金	1,236,000	3,091,964	1,855,964
流動資産合計	127,465,000	155,960,036	28,495,036
資産合計	5,657,102,000	6,093,898,559	436,796,559
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債	1,201,835,000	1,165,899,789	△ 35,935,211
イ 建設改良等に充てるための企業債	1,201,835,000	1,165,899,789	△ 35,935,211
固定負債合計	1,201,835,000	1,165,899,789	△ 35,935,211
4 流動負債			
(1) 企業債	97,924,000	102,253,504	4,329,504
イ 建設改良等に充てるための企業債	97,924,000	102,253,504	4,329,504
企業債合計	97,924,000	102,253,504	4,329,504
(2) 未払金	92,491,000	31,282,335	△ 61,208,665
(3) 引当金	1,996,000	5,745,951	3,749,951
イ 賞与引当金	1,996,000	5,745,951	3,749,951
引当金合計	1,996,000	5,745,951	3,749,951
流動負債合計	192,411,000	139,281,790	△ 53,129,210
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,321,359,000	4,637,847,011	316,488,011
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 154,634,000	△ 168,006,846	△ 13,372,846
繰延収益合計	4,166,725,000	4,469,840,165	303,115,165
負債合計	5,560,971,000	5,775,021,744	214,050,744
資本の部			
6 資本金			
イ 固有資本金	31,821,000	233,769,083	201,948,083
ロ 出資金	30,693,000	0	△ 30,693,000
資本金合計	62,514,000	233,769,083	171,255,083
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	32,240,000	32,239,398	△ 602
資本剰余金合計	32,240,000	32,239,398	△ 602
(2) 利益剰余金			0
イ 減債積立金	0	0	0
ロ 建設改良積立金	0	0	0
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,377,000	52,868,334	51,491,334
利益剰余金合計	1,377,000	52,868,334	51,491,334
剰余金合計	33,617,000	85,107,732	51,490,732
資本合計	96,131,000	318,876,815	222,745,815
負債資本合計	5,657,102,000	6,093,898,559	436,796,559

キャッシュフロー計算書比較表

第6表

(税抜き 単位:円、%)

区 分	令和6年度		比較増減	
	予算額	決算額	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュフロー	47,928,000	109,247,559	60,753,473	127.9
当年度純利益	1,377,000	52,868,334	51,491,334	著増
減価償却費	199,189,000	221,449,004	22,260,004	11.2
資産減耗費	0	13,669,696	13,669,696	皆増
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,996,000	5,745,951	3,749,951	187.9
長期前受金戻入額	△ 154,634,000	△ 178,914,609	△ 24,280,609	△ 15.7
受取利息及び受取配当金	△ 43,000	△ 41,462	1,538	3.6
支払利息	22,560,000	22,276,957	△ 283,043	△ 1.3
未収金の増減額(△は増加)	0	△ 1,262,580	△ 1,262,580	皆増
未払金の増減額(△は減少)	0	△ 4,308,237	△ 4,308,237	皆減
小 計	70,445,000	131,483,054	61,038,054	86.6
利息及び配当金の受取額	43,000	41,462	△ 1,538	△ 3.6
利息の支払額	△ 22,560,000	△ 22,276,957	△ 283,043	1.3
2 投資活動によるキャッシュフロー	△ 6,830,000	4,979,430	11,809,430	△ 172.9
有形固定資産の取得による支出	△ 115,386,000	△ 98,052,283	17,333,717	15.0
国庫補助金等による収入	17,273,000	16,436,364	△ 836,636	△ 4.8
負担金等による収入	700,000	284,629	△ 415,371	△ 59.3
他会計補助金による収入	90,583,000	86,310,720	△ 4,272,280	△ 4.7
3 財務活動によるキャッシュフロー	△ 6,124,000	△ 45,322,641	△ 39,198,641	△ 640.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	91,800,000	52,600,000	△ 39,200,000	△ 42.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,924,000	△ 97,922,641	1,359	0.0
資金増加額(又は減少額)	34,974,000	68,904,348	33,364,262	97.0
資金期首残高	91,255,000	83,963,724	29,625,051	△ 8.0
資金期末残高	126,229,000	152,868,072	62,989,313	21.1

経営分析表

第7表

項目	単位	6年度	算式	備考
自己資本構成比率	%	78.6	$(\text{資本合計} + \text{繰延収益}) \div \text{負債資本合計} \times 100$	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	99.7	$\text{固定資産} \div (\text{資本合計} + \text{繰延収益} + \text{固定負債合計}) \times 100$	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
流動比率	%	112.0	$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
総資本回転率	回	0.03	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{平均負債資本合計}$	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が大きいほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
固定資産回転率	回	0.03	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div \text{平均固定資産}$	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が大きいほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
経常収支比率	%	116.09	$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$	経常費用に対する経常収入によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が100%未満のときは、収益で費用を賄えず経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	%	26.2	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	通常の事業活動に要する費用を、事業活動に必要なものとして徴収している営業収益で、どの程度賄われているかを示す指標。この比率が高いほうが望ましい。
総資本経常利益率	%	0.0	$\text{当年度経常利益} \div \text{平均負債資本合計} \times 100$	投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が大きいほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

※平均＝期首＋期末の1/2